

【第2回お客さまアンケート調査】

「地震災害等に対する備えについて」

西武信用金庫 経営企画部

地域経済産業研究センター

日本は地震大国と言われ、古くは阪神・淡路大震災、東日本大震災、記憶に新しいところでは、2024年年初の能登半島地震、また8月には南海トラフ地震に関する臨時情報が発表されるといったこともありました。首都直下地震についてもマスコミ等によって喧伝されており首都圏で暮らす我々にとって不安の種になっています。

この度、当金庫とお取引のある法人のお客さまにご協力をいただき、地震災害等への備えというテーマでアンケート調査を行いました。当レポートがお客さまの経営に少しでもお役に立てれば幸いです。

〈調査の概要〉

(1) 調査の対象

2024年9月末時点の法人のお客さまのうち、1,217社を抽出して対象先としました。

(抽出条件)

下記の①～③を満たすお客さま

- ① 決算書を提出いただいている
- ② 一定以上の取引があり営業担当者が訪問している
- ③ 従業員数が一定数以上

(2) 調査事項

- ① 地震災害等への備えに関する内容
- ② 全般的な内容
 - ・業況等について

(3) アンケート回答の回収方法

営業担当者による聞き取り調査

(4) 調査期間

2025年1月15日～2月28日

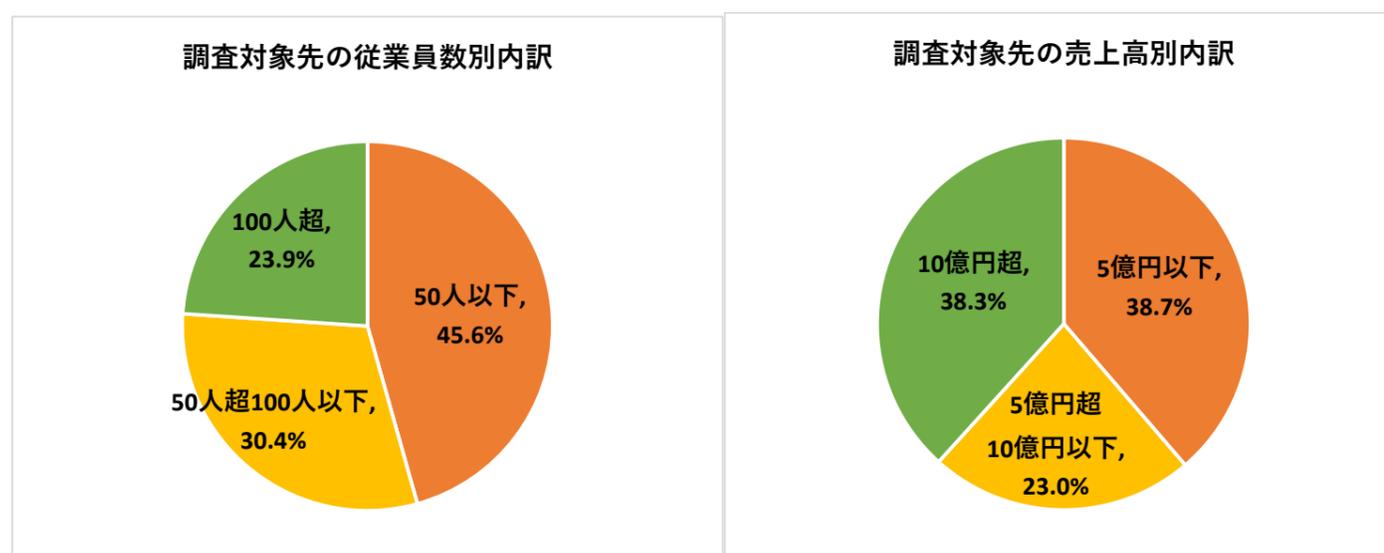
(5) 回答社数

1,175社 (回収率 96.5%)

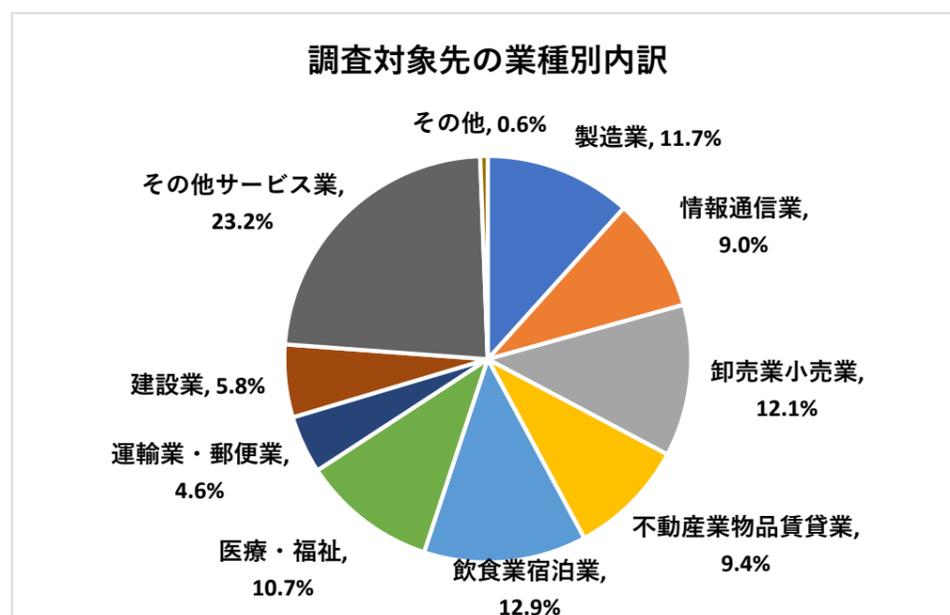
1. 調査対象先の概要

回答いただいた1,175社の概要は下記のとおりです。

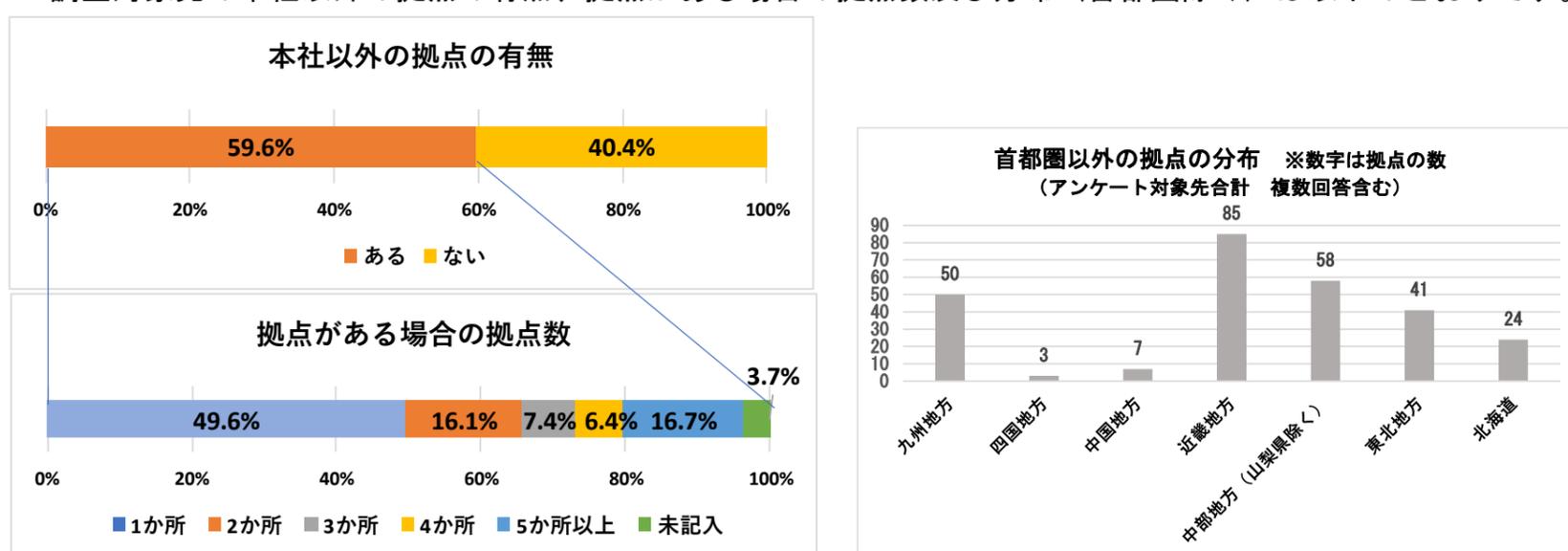
・調査対象先の従業員数別内訳及び売上高別内訳は以下のとおりです。



・調査対象先の業種別内訳は以下のとおりです。

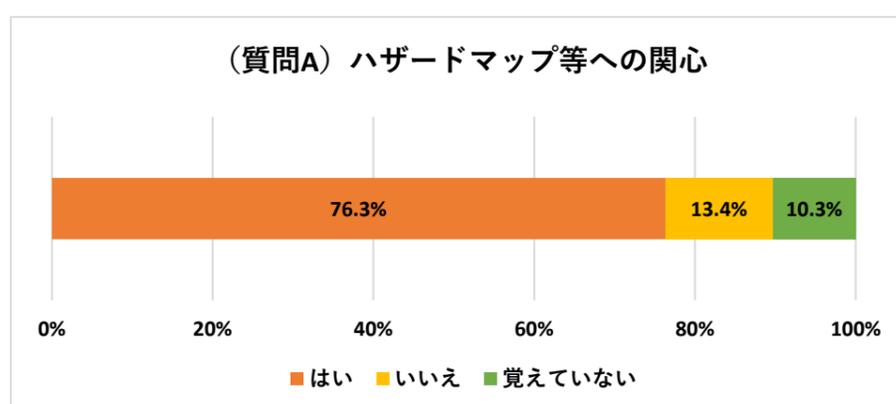


・調査対象先の本社以外の拠点の有無、拠点がある場合の拠点数及び分布（首都圏除く）は以下のとおりです。



2. アンケートに基づく調査結果

（質問A）近隣地域のハザードマップや避難経路、避難場所の地図を見たことがありますか

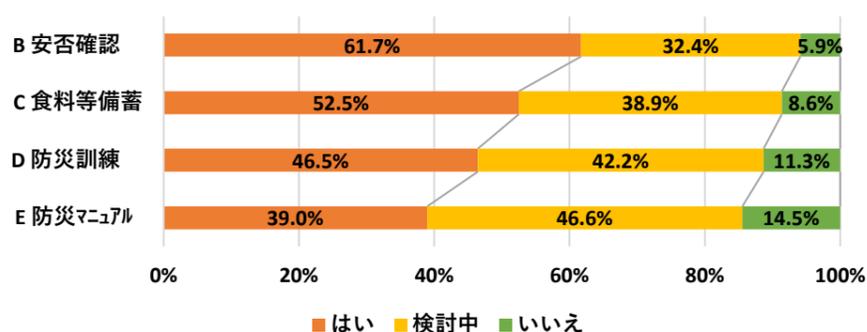


・76.3%のお客さまが近隣地域のハザードマップ等を見たことがあると回答しており、日常的に防災に対する関心が高いことがうかがえます。

（従業員に関する備えについて）

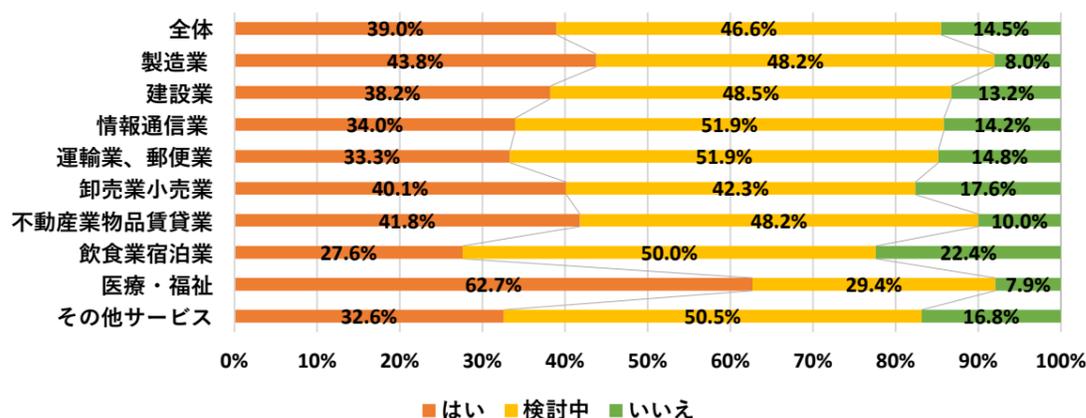
- （質問B）地震災害時の従業員の安否確認の方法を取り決めていますか
- （質問C）地震災害に備えて従業員向けの食料や備品を備蓄していますか
- （質問D）地震災害に備えて従業員向けに防災訓練や教育を実施していますか
- （質問E）地震災害に備えて防災マニュアルを策定していますか

(質問B～E) 従業員に関する備え



・従業員に関する備えの4つの質問については、安否確認の方法（質問 B）を取り決めているお客さまが61.7%と高い一方、防災訓練の実施（質問 D）や防災マニュアルの策定（質問 E）についてはそこまで進んでいないことがわかりました。
 ・ただし「検討している」お客さまが多いことから関心は高いと考えられます。

(質問E) 防災マニュアル（業種別）

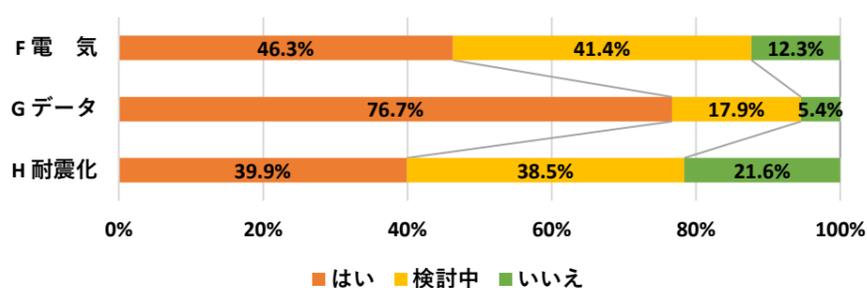


・業種別にみると、防災マニュアルの策定（質問 E）について「医療・福祉」が62.7%と最も高く、「製造業」が43.8%と続いています。
 ・「医療・福祉」は他の質問からも、備えが進んでいることがわかりました。

(設備面に関する備えについて)

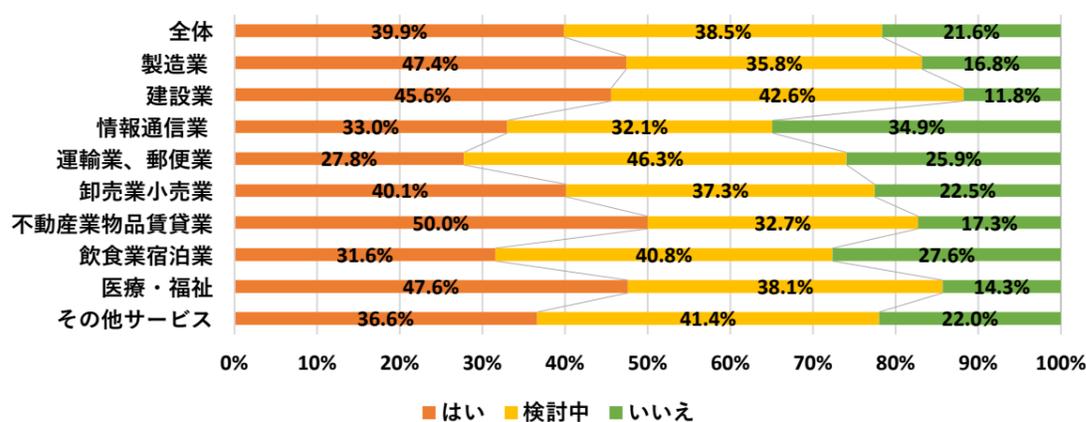
- (質問 F) 地震災害時の停電に備えて電気の代替手段を確保していますか
- (質問 G) 地震災害に備えて社内データのコピーまたはバックアップを行っていますか
- (質問 H) 地震災害に備えて事業所・店舗等建物の耐震化を実施していますか

(質問F～H) 設備面に関する備え



・設備面に関する備えの3つの質問については、データ（質問 G）のコピーまたはバックアップを行っているお客さまが76.7%と高いことがわかりました。
 ・日常的にデータ保存への関心が高いものと考えられます。

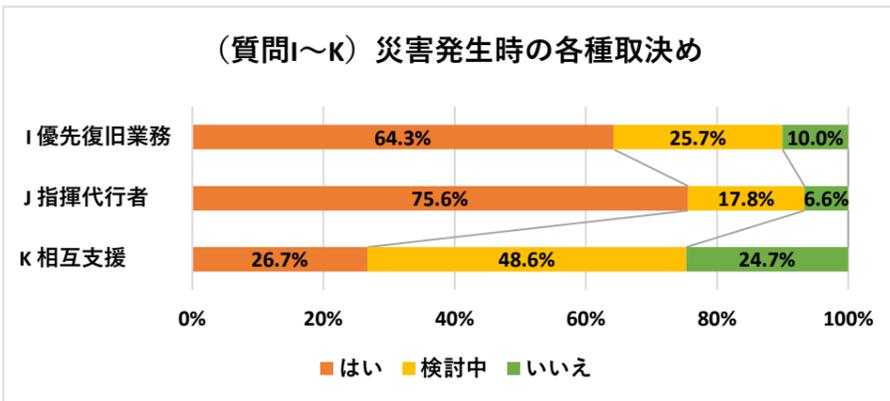
(質問H) 耐震化（業種別）



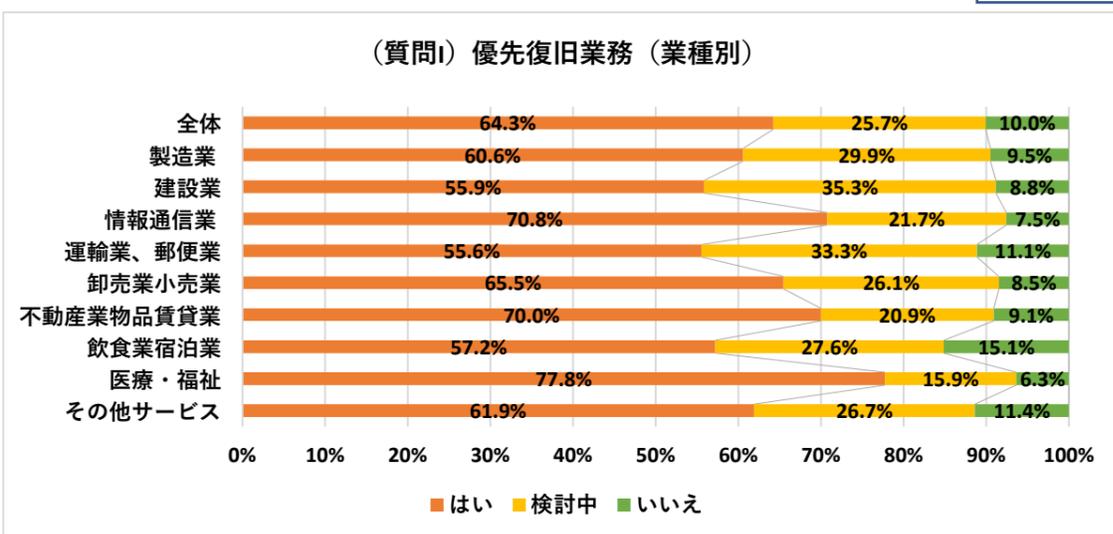
・業種別にみると、耐震化の実施（質問 H）は「不動産業物品賃貸業」の50.0%が最も高く「医療・福祉」、「製造業」、「建設業」と続いています。
 ・業種柄、建物の自己保有が多く、関心の高さがうかがえます。

(災害発生時の各種取決めについて)

(質問 I) 地震災害が発生した場合、優先的に復旧すべき業務を選定していますか
 (質問 J) 地震災害時に代表者が不在の場合、代わりに指揮をとる人を決めていますか
 (質問 K) 地震災害時に備えて取引先や同業他社と相互支援する取決めをしていますか



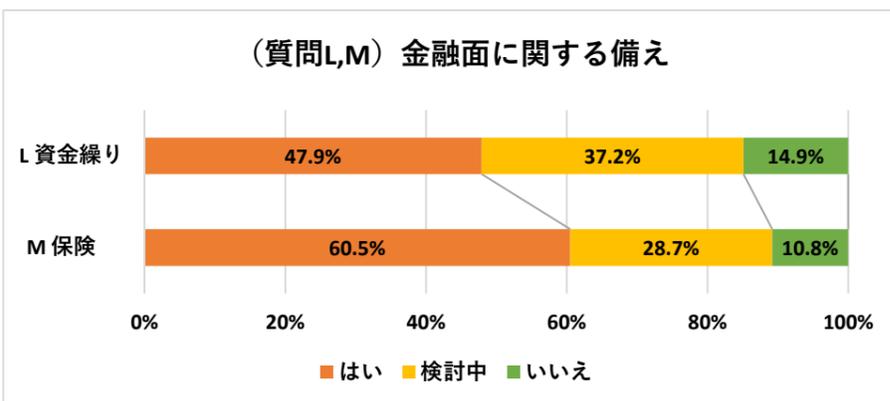
・災害発生時の各種取決めの3つの質問については、代表者が不在の場合の指揮代行者(質問 J)を決めているお客さまが75.6%と高いことがわかりました。日常的に代表者不在時の取決めを行っているものと考えられます。
 ・一方で、取引先や同業他社と相互支援の取決め(質問 K)をしているお客さまは26.7%と少なく、相手のあることなので当然ともいえますが、48.6%が検討中と関心は高く今後進展していくものと期待されます。



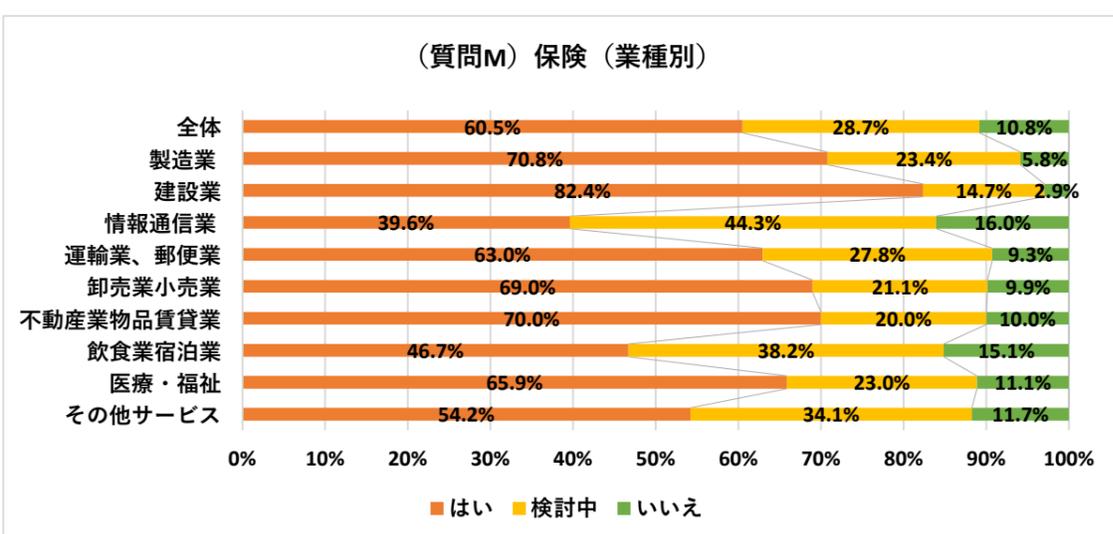
・業種別にみると、優先復旧業務の選定(質問 I)については「医療・福祉」が77.8%と最も高く、続いて「情報通信業」70.8%となっています。
 ・「医療・福祉」は、災害時の人命に直結する業種であり、また「情報通信業」はインフラとしての重要性が高まっていることから、いずれの業種も社会的な要請が強いものと考えられます。

(金融面に関する備えについて)

(質問 L) 地震災害時に備えた資金繰りを確保していますか
 (質問 M) 地震災害時に備えた保険に加入していますか

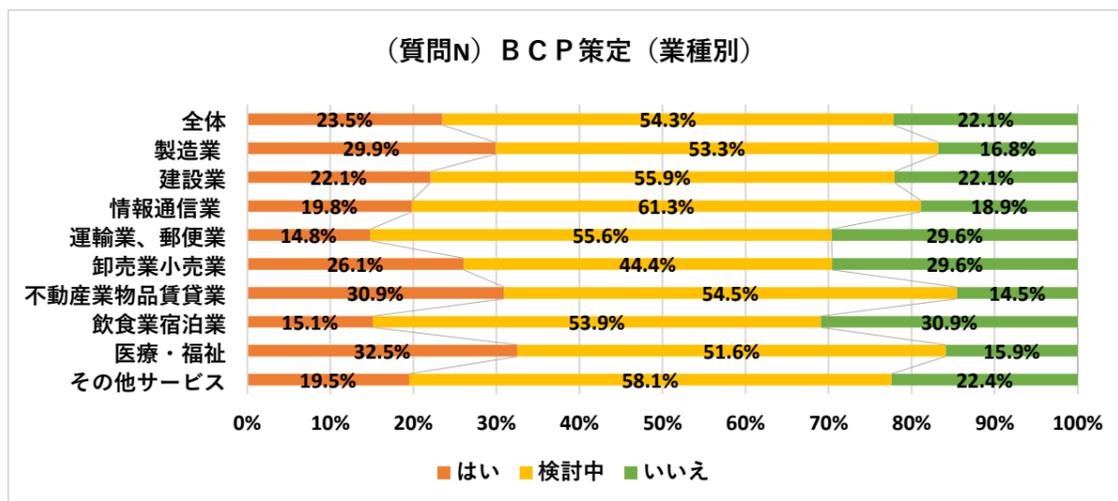


・金融面に関する備えの2つの質問については、資金繰り(質問 L)に関しては47.9%のお客さま、保険(質問 M)に関しては60.5%のお客さまが備えています。
 ・資金繰りや保険についてご不安がございましたら、早めに金融機関にご相談されることをお勧めします。



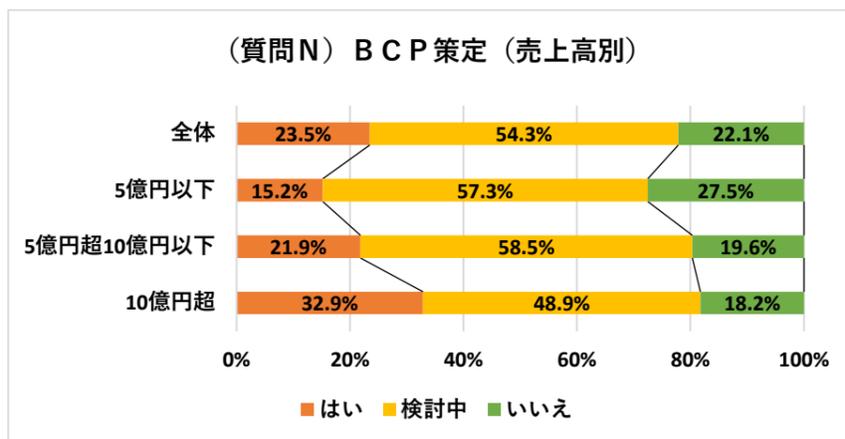
・業種別にみると、保険の加入(質問 M)は、建設業の82.4%が最も高く、製造業70.8%、不動産業物品賃貸業70.0%と続いています。

(質問N) いわゆる「BCP (事業継続計画)」を策定していますか



・BCPを策定(質問N)しているお客さまは全体の23.5%と低水準ですが、検討中が54.3%あり、関心の高さがうかがえます。専門家にご相談されることをお勧めします。

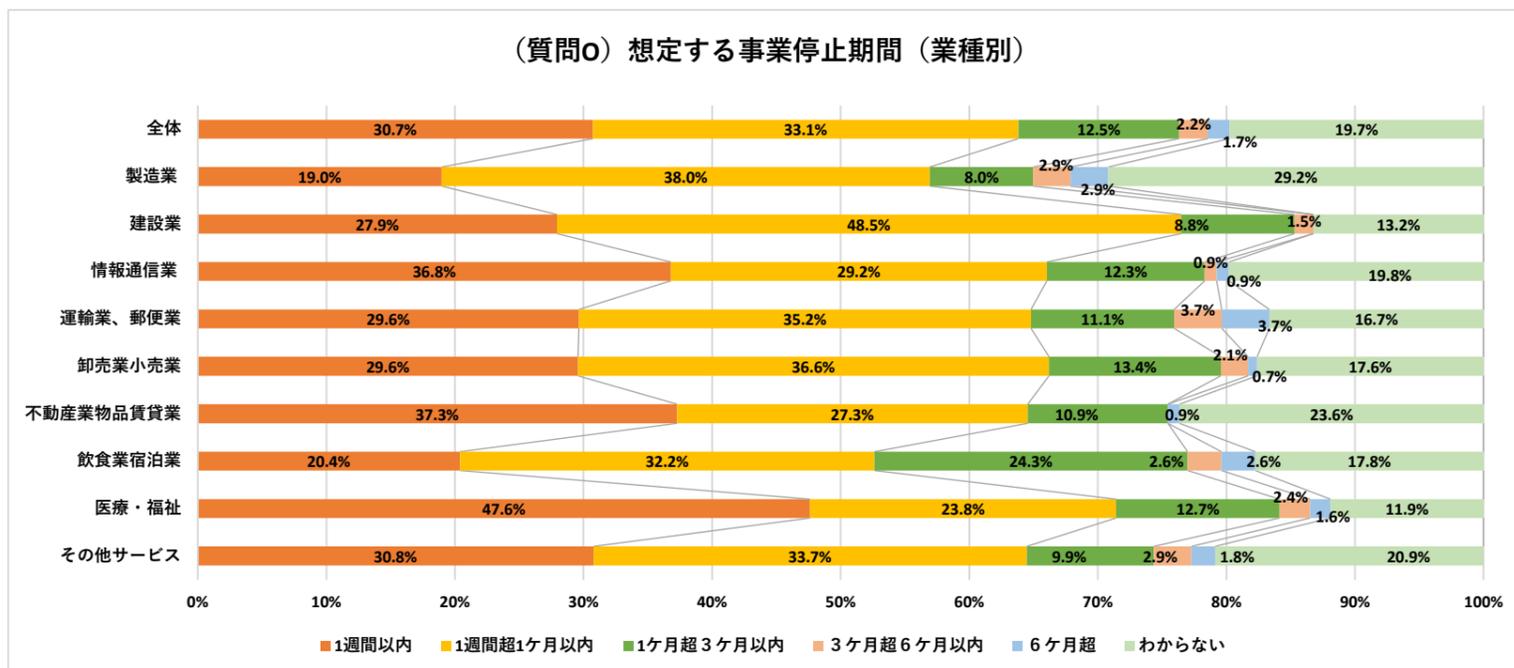
・業種別にみると、どの業種も総じて低調ですが、その中でも「医療・福祉」の32.5%が最も高く、次いで「不動産業物品賃貸業」30.9%、「製造業」29.9%と続いています。



・売上高の規模別にみると、BCP策定(質問N)について「10億円超」が32.9%と最も高く、売上高が多いほどBCP策定が進んでいることがわかりました。

・従業員数の規模別にみた場合も同様な傾向があり、いずれも規模の大きいお客さまの方がBCP策定が進んでいることがわかりました。

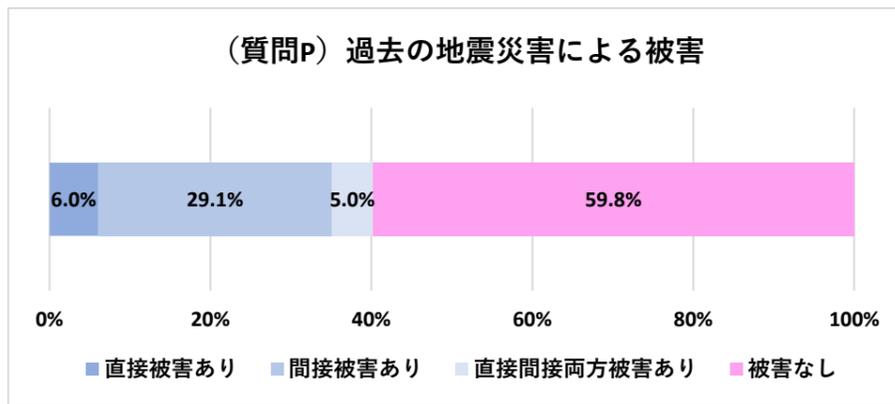
(質問O) 地震災害が発生した場合、事業の停止期間はどれくらいを想定していますか



・業種別にみると、想定する事業の停止期間(質問O)について、「医療・福祉」は最も短期間の「1週間以内」が47.6%と高く、復旧を急ぐ社会的な要請によるものと考えられます。

・一方「飲食業宿泊業」は「1ヶ月超3ヶ月以内」が24.3%と他業種より高く、比較的長い期間を想定しているお客さまが多いことがわかりました。「建設業」は「1週間超1ヶ月以内」が48.5%と他業種より高いことが特徴となっています。いずれも過去の経験則が影響しているのではないかと考えられます。

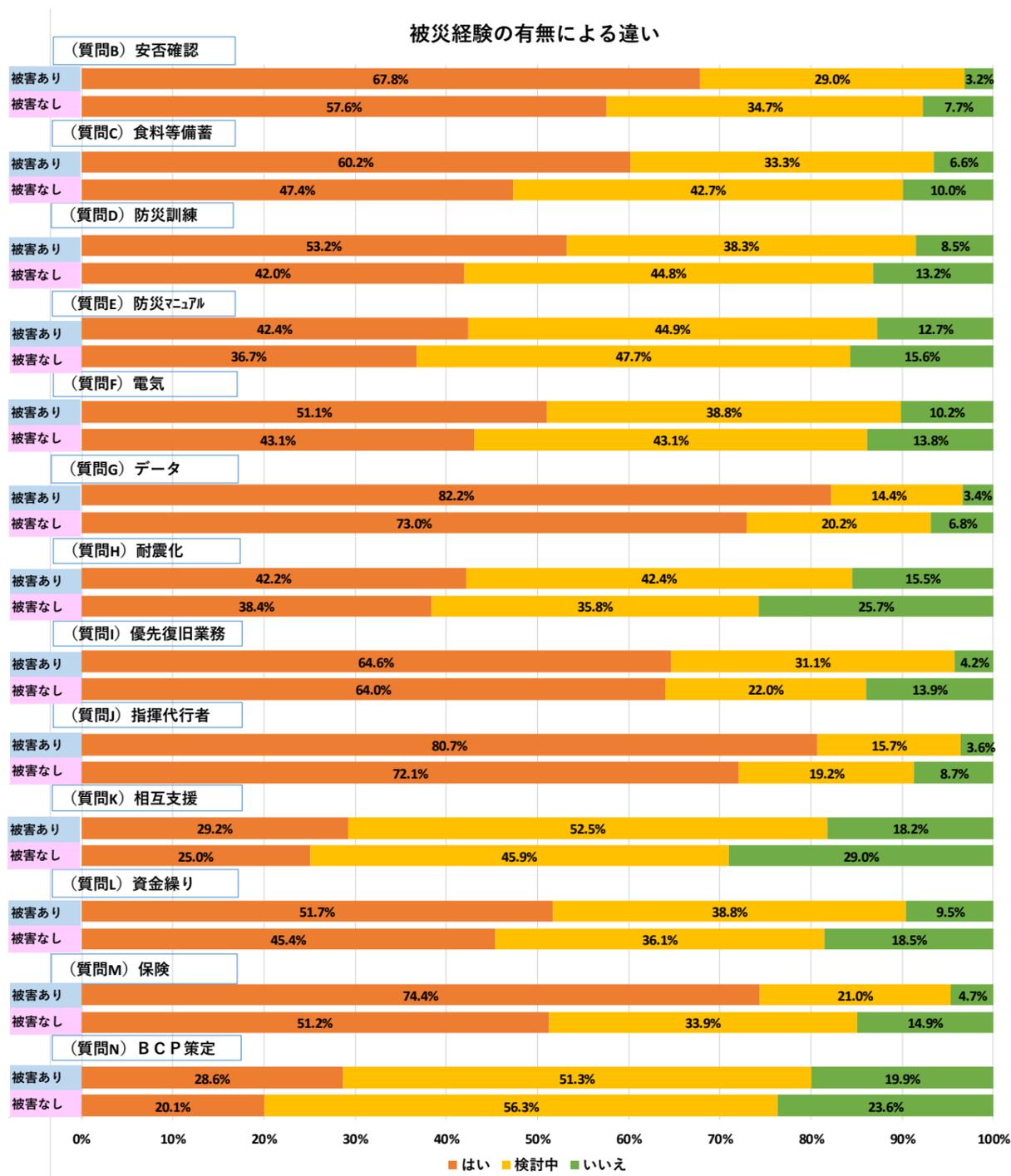
(質問P) 過去に地震災害による被害を受けたことがありますか



・過去に「被害なし」のお客さまが59.8%であり、「直接被害あり」、「間接被害あり」、「直接間接両方被害あり」合計の40.2%を上回ります。
 ・「直接被害あり」(6.0%)、「直接間接両方被害あり」(5.0%)と直接被害が少ないのは当庫の取引先の多くが東京都内に分布しているという地理的な要因が考えられます。

(被災経験の有無による違いの分析)

被災経験の有無によって、災害に対する備えがどのように異なるのかを調べてみました。なお「直接被害あり」(6.0%)、「間接被害あり」(29.1%)、「直接間接両方被害あり」(5.0%)の3つの回答を「被害あり」(合計40.2%)として、「被害なし」(59.8%)と対比しました。



・質問B~Nのすべてにおいて、「被害あり」のお客さまが「被害なし」のお客さまより「はい」が多く、また同時に「いいえ」も少ないという結果になりました。
 ・被災経験を通じて防災意識が高まり、備えを進めることにつながったのではないかと考えられます。

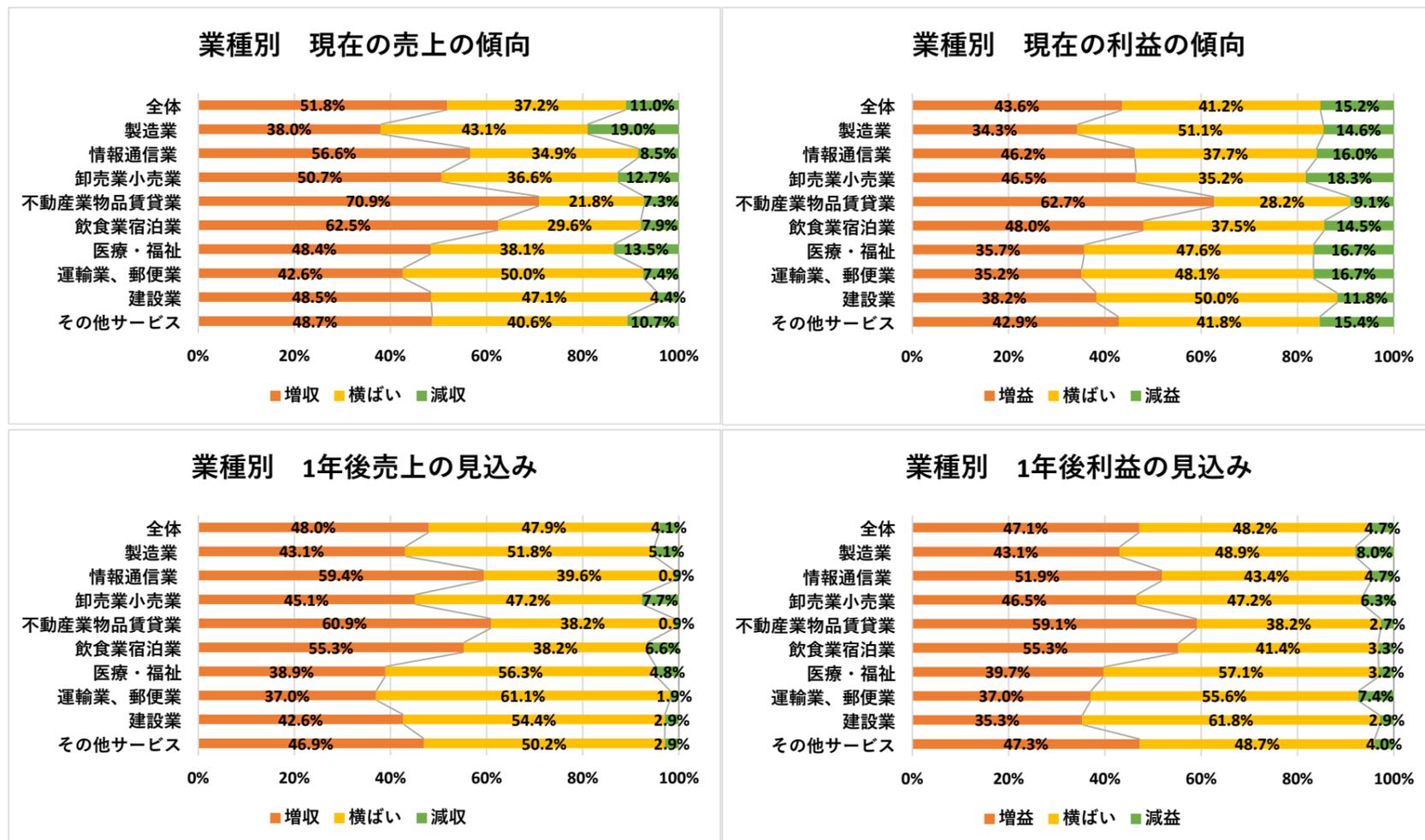
おわりに

・今回のアンケート調査では、お客さまの多くが地震災害等のリスクを認識し、備えの重要性を理解されていることがわかりました。ただその一方で、対策の実施状況にばらつきが見られ、BCPの策定状況が低いということも同時に明らかになりました。備えの重要性を理解できてはいても、人材や予算の制約等により対策がなかなか進まないという現状もあるのでしょうか。
 ・今回の結果を踏まえ、地域金融機関として引き続きお客さまに防災意識の醸成を図りつつ、金融面は言うに及ばずBCP策定のための具体的支援を行い、災害に強い地域づくりを目指して参ります。

業況調査 2025. 2. 28 (第2回お客さまアンケート調査)

(1) 売上・利益の状況について

・業種別にみると以下ようになります。



・全体的な業況は、現在の売上の「減収」、利益の「減益」共に回答が少なく概ね堅調ということがわかりました。1年後の見込みも同様で、概ね楽観的と言えます。

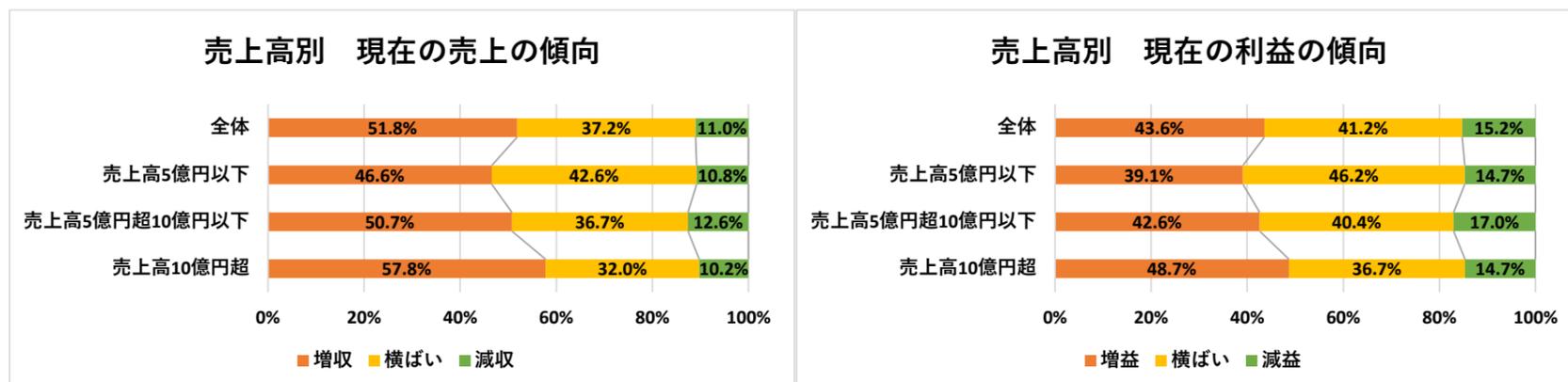
(業種別の売上の状況)

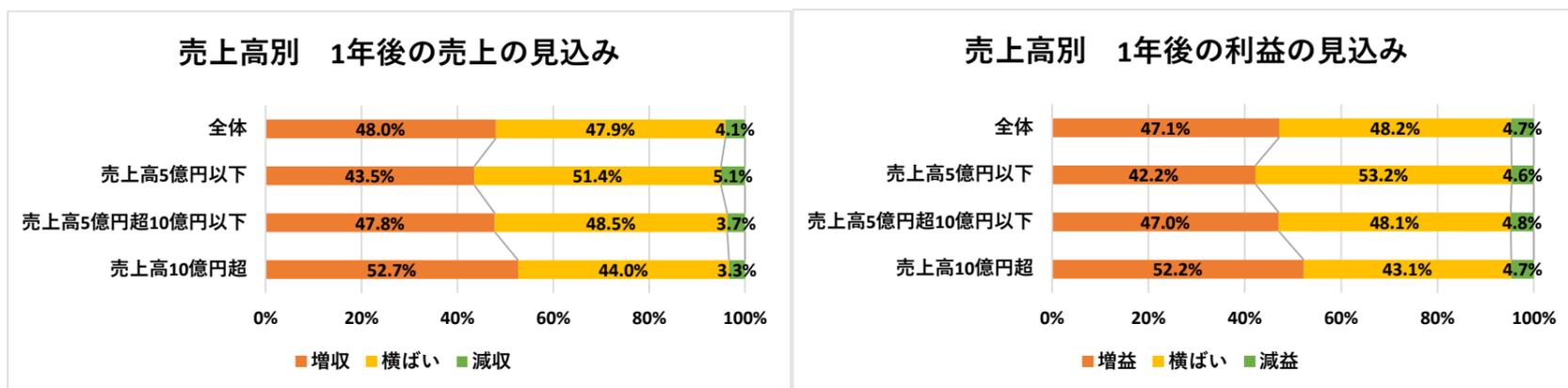
- ・現在の増収は、高い順に「不動産業物品賃貸業」(70.9%)、「飲食業宿泊業」(62.5%)、「情報通信業」(56.6%)です。
- ・1年後の増収見込みは、高い順に「不動産業物品賃貸業」(60.9%)、「情報通信業」(59.4%)、「飲食業宿泊業」(55.3%)です。

(業種別の利益の状況)

- ・現在の増益は、高い順に「不動産業物品賃貸業」(62.7%)、「飲食業宿泊業」(48.0%)、「卸売業小売業」(46.5%)です。
- ・1年後の増益見込みは、高い順に「不動産業物品賃貸業」(59.1%)、「飲食業宿泊業」(55.3%)、「情報通信業」(51.9%)です。

・売上高の規模別にみると以下ようになります。

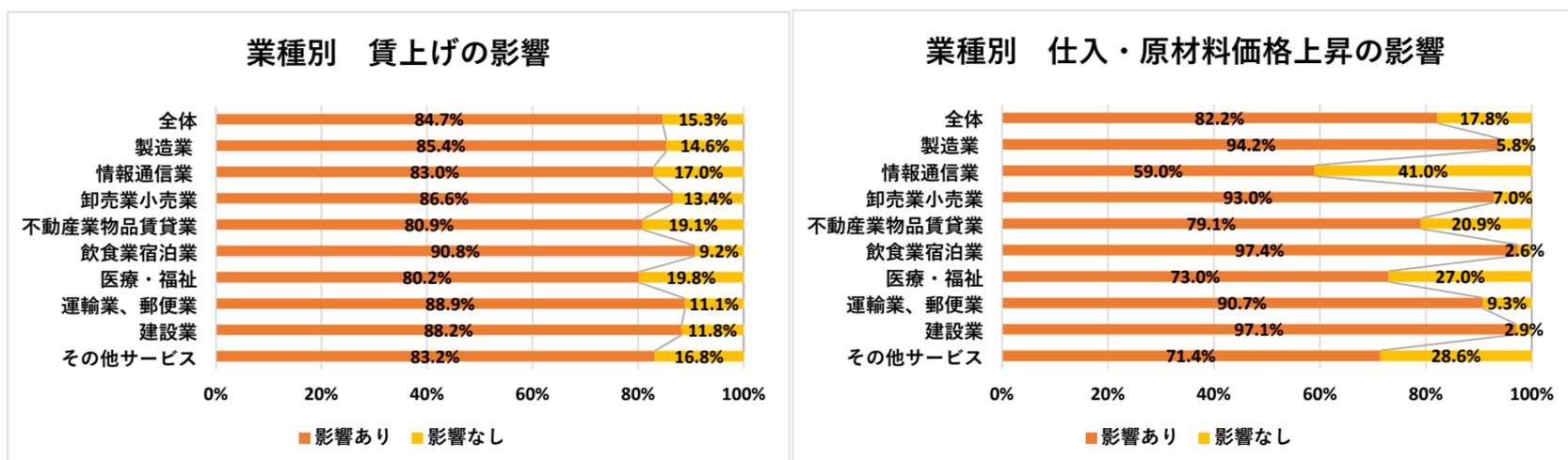




- ・売上高の規模別にみると、現在、1年後の見込み共に、売上高の大きい順に増収、増益が多い傾向がみられます。
- ・従業員数の規模別にみた場合も、売上高と同様に従業員数の多い順に増収、増益が多い傾向がみられました。

(2) 賃上げの影響および仕入れ・原材料価格上昇の影響について

・業種別にみると以下ようになります。



- ・賃上げの影響については、お客さま全体の84.7%が「影響あり」と回答されており、どの業種も高い比率でした。
- ・仕入・原材料価格上昇の影響については、お客さま全体の82.2%が「影響あり」と回答されています。業種ごとにみると、「飲食業宿泊業」の「影響あり」が97.4%と最も高い他、「建設業」(97.1%)、「製造業」(94.2%)、「卸売小売業」(93.0%)と続きます。一方、「情報通信業」の「影響なし」が41.0%と他業種と比べて最も高く、業種によってややばらつきがあることがわかりました。

○西武信用金庫の事業支援サービス

西武信用金庫は、お客さまのご要望に関し様々な支援メニューを取り揃えております。

まずは、当金庫お取引店の担当者にご相談ください。

本文書は、西武信用金庫が著作権その他の権利を有する営業秘密です。
 当金庫の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは
 「著作権法」および「不正競争防止法」によって禁じられております。